



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社
コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋尾 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 平林一彦

TEL 052-963-7501

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	229,456	43.5	16,316	—	15,960	—	11,284	—
22年3月期第2四半期	159,934	△49.8	△17,015	—	△16,888	—	△17,187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.01	—
22年3月期第2四半期	△39.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	479,697	196,259	34.5	381.40
22年3月期	464,629	189,291	34.3	367.18

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 165,466百万円 22年3月期 159,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	26.9	30,000	—	30,000	—	26,000	—	59.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 434,487,693株 22年3月期 434,487,693株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 648,557株 22年3月期 640,908株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 433,842,996株 22年3月期2Q 433,855,071株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足説明資料.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速傾向や円高進展等の懸念材料が強まってきたものの、昨年度からの回復基調を背景として総じて緩やかに改善してまいりました。特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車産業については、国内でのエコカー補助金終了前の駆け込み需要やアジア向けを始めとする海外販売の増加に伴って堅調な動きを続けてまいりました。またその他の需要分野につきましても、国内の設備投資は依然として弱さがみられるものの、新興国における需要の拡大や設備投資の増加に伴って回復傾向を続け、これらの需要環境を背景とした当社グループの生産水準も順調な回復を続けてまいりました。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の変化に柔軟に対応しつつ徹底したコスト圧縮と生産の合理化、またプロジェクト活動を中心とした各種の経営努力を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの決算実績は、昨年的大幅な需要調整局面から大きく改善し、売上高につきましては前年同期比695億21百万円増加の2,294億56百万円、経常利益についても前年同期比328億49百万円増益の159億60百万円、四半期純利益は112億84百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、主要需要分野である日系自動車産業が海外市場の需要拡大等により順調な動きを続けてきたこと、またその他の需要分野についても産業機械、IT関連の堅調な需要を背景にステンレス・工具鋼等の高級鋼が顕著な回復局面に移行したことから、前年対比で大きく改善いたしました。

こうした需要環境のもと生産面につきましては、コストの増加を抑制しつつ需要の増加に対応した柔軟な生産運営を実施し、また販売面につきましても原材料価格変化を踏まえた価格の見直しを進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比69.3%増加となり、売上高についても前年同期比63.7%増加の1,403億44百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車およびIT関連需要の増加とニッケル価格上昇に対応した販売価格の改定により売上高は増加しました。磁材製品に関しては、中国のレアメタル市況高騰に伴う原料コストの上昇が発生しましたが、販売価格の見直しとHDDおよびFAサーボモーター向け需要が大きく拡大していることから高水準の生産が継続し、売上高は増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は前年同期比28.7%増加の191億58百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、乗用車需要の拡大とトラック排ガス規制前の駆け込み需要等により、型鍛造品、熱間精密鍛造品ともに売上は増加いたしました。また精密鋳造品についても欧州の自動車販売が減速傾向にあったものの、前年の在庫調整局面からの回復と環境規制に伴うターボ搭載率の上昇から売上高は大幅に増加しました。

産業機械部品関連は、重電、船舶、プラント向け需要が依然回復途上であり、在庫調整の進展は見られるものの緩やかな水準に留まっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期比42.0%増加の499億16百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては昨年の受注環境の急激な冷え込みに伴う工事案件の減少から売上水準の低迷が続いております。一方受注面については、新興国市場での設備投資拡大と精力的な拡販活動により、復調の動きが見られてまいりました。また部品・メンテナンス関係については、各企業での設備稼働率が上昇していることから増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比28.4%減少の107億94百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品につきましては在庫調整の進展に伴い需要環境に回復の兆しが見られるものの、急速な円高進展による輸出環境の悪化等により、引き続き低位に推移いたしました。粉末製品につきましては自動車向け焼結材料等の需要拡大により、生産数量、売上とも大幅に増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の新素材の売上高は前年同期比55.7%増加の46億49百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービス部門につきましては需要回復に伴う売上の増加はあったものの、前年に不動産・建築関連の大型物件の引き渡しがあったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比24.6%減少の45億93百万円となりました。

なお、文中における前年同期比の数値は、前年同期の実績の一部を新セグメント区分に組替えて表記しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ150億67百万円増加し4,796億97百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の増加109億39百万円…主として売上の増加による増加。
- ・「たな卸資産」の増加77億63百万円…主として足もとの生産量の増加に伴う増加。

また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ69億67百万円増加し1,962億59百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加104億16百万円…主として四半期純利益112億84百万円の計上による増加。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.5%となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント上昇し、1株当たり純資産額は381円40銭と前連結会計年度末に比べ14円22銭増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の日本経済は、各種景気対策効果の剥落に加え、回復を牽引してきた新興国向け輸出の鈍化や国内の設備投資低迷、雇用情勢の厳しさなどから先行きに対する警戒感が高まっており、厳しい経営環境に移行していくと予想されます。特殊鋼の需要に関しても、自動車向け素材の受注調整やステンレス、工具鋼など高級鋼の在庫調整リスクが高まっており、また中長期的には円高の進展、国内生産の空洞化等による需要の減少は避けられないと考えられます。

このような環境の中、当社におきましては経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、「ものづくり競争力の再構築」「市場・顧客との関係性強化」「海外展開の加速」を基本方針として、国内外市場におけるコスト競争力の徹底的な強化、新興国需要や環境関連といった成長分野での市場獲得を目指し、収益基盤の安定化と財務体質の改善に取り組んでまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、景気の先行きに対する悪化懸念が拡大しているものの、特殊鋼鋼材を中心とした需要が想定を上回る見通しであること、また鉄スクラップ価格が安定して推移していること等を勘案し、前回（平成22年7月28日）の業績予想を修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期(実績)	362,507	△14,050	△13,994	△14,610
平成23年3月期(予想)	460,000	30,000	30,000	26,000

(注) 業績予想の前提とする当下半期の主要な価格指標は次のとおりであります。

- ・為替レート 85.0円/\$
- ・鉄スクラップ[中部地区H2建値] 28,000円/t
- ・ニッケル [LME市況] 10.00\$/1b
- ・モリブデン [メタルズウィーク誌市況] 18.0\$/1b

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は475百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は425百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,364	36,389
受取手形及び売掛金	98,847	87,907
たな卸資産	88,201	80,437
その他	9,452	8,490
貸倒引当金	△337	△307
流動資産合計	237,528	212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,933	53,052
機械装置及び運搬具(純額)	64,380	67,954
その他(純額)	41,457	41,586
有形固定資産合計	157,770	162,593
無形固定資産	2,508	2,388
投資その他の資産		
投資有価証券	57,150	63,238
その他	25,259	24,028
貸倒引当金	△520	△538
投資その他の資産合計	81,889	86,728
固定資産合計	242,168	251,709
資産合計	479,697	464,629

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,473	58,746
短期借入金	37,897	32,100
1年内償還予定の社債	10,100	10,100
未払法人税等	2,937	1,305
賞与引当金	4,914	4,919
その他の引当金	105	101
その他	13,314	11,986
流動負債合計	136,743	119,260
固定負債		
社債	30,950	31,000
長期借入金	92,557	100,084
退職給付引当金	6,649	6,645
その他の引当金	1,330	1,396
負ののれん	7	10
その他	15,200	16,940
固定負債合計	146,695	156,077
負債合計	283,438	275,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,543	28,543
利益剰余金	96,501	86,085
自己株式	△303	△300
株主資本合計	161,914	151,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,354	7,397
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△1,157	△953
評価・換算差額等合計	3,552	7,801
少数株主持分	30,792	29,989
純資産合計	196,259	189,291
負債純資産合計	479,697	464,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	159,934	229,456
売上原価	156,421	190,569
売上総利益	3,513	38,886
販売費及び一般管理費	20,529	22,569
営業利益又は営業損失(△)	△17,015	16,316
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	605	703
持分法による投資利益	—	394
負ののれん償却額	1	2
為替差益	150	—
助成金収入	688	38
その他	777	801
営業外収益合計	2,270	1,978
営業外費用		
支払利息	1,329	1,270
持分法による投資損失	100	—
為替差損	—	536
その他	713	527
営業外費用合計	2,143	2,334
経常利益又は経常損失(△)	△16,888	15,960
特別利益		
出資金清算益	—	63
投資有価証券売却益	22	2
貸倒引当金戻入額	3	—
固定資産売却益	2	—
その他	—	8
特別利益合計	29	75
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
投資有価証券評価損	2	3
事業構造改善費用	64	—
その他	11	44
特別損失合計	78	521
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,937	15,515
法人税、住民税及び事業税	530	2,784
法人税等調整額	△135	168
法人税等合計	394	2,953
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△145	1,277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,187	11,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△16,937	15,515
減価償却費	10,071	9,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△342	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105	5
その他の引当金の増減額(△は減少)	△358	△62
受取利息及び受取配当金	△652	△740
支払利息	1,329	1,270
為替差損益(△は益)	81	192
持分法による投資損益(△は益)	100	△394
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	1
投資有価証券評価損益(△は益)	2	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	13
有形固定資産除却損	386	202
売上債権の増減額(△は増加)	5,377	△11,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,384	△7,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△101	8,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	473
その他	△7,052	△1,168
小計	15,348	15,070
利息及び配当金の受取額	605	693
利息の支払額	△1,395	△1,286
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	960	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,518	13,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△0
定期預金の払戻による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△8,231	△5,029
有形固定資産の売却による収入	22	8
投資有価証券の取得による支出	△5,307	△216
投資有価証券の売却による収入	101	15
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△86	△43
貸付金の回収による収入	55	115
その他	△577	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,722	△5,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,004	1,810
長期借入れによる収入	19,946	2,965
長期借入金の返済による支出	△22,416	△6,422
配当金の支払額	△874	△868
少数株主への配当金の支払額	△234	△203
その他	△78	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,661	△2,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,918	5,280
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	35,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,545	41,222

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車 部品・ 産業機械 部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	140,344	19,158	49,916	10,794	4,649	4,593	229,456	—	229,456
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,953	1,200	12,351	513	401	3,454	35,874	△35,874	—
計	158,298	20,358	62,268	11,308	5,050	8,047	265,331	△35,874	229,456
セグメント利益	10,479	1,115	3,234	803	49	640	16,322	△5	16,316

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

